

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年4月14日
【四半期会計期間】	第10期第2四半期（自平成25年12月1日至平成26年2月28日）
【会社名】	株式会社アクロディア
【英訳名】	Acrodea, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 堤 純也
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区東二丁目16番10号
【電話番号】	03-5778-4600(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 國吉 芳夫
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区東二丁目16番10号
【電話番号】	03-5778-4600(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 國吉 芳夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第9期 第2四半期連結 累計期間	第10期 第2四半期連結 累計期間	第9期
会計期間	自 平成24年 9月1日 至 平成25年 2月28日	自 平成25年 9月1日 至 平成26年 2月28日	自 平成24年 9月1日 至 平成25年 8月31日
売上高 (千円)	2,139,438	2,303,057	4,312,227
経常損失 () (千円)	107,080	124,002	189,238
四半期(当期)純損失 () (千円)	11,207	293,098	83,023
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	27,990	241,010	105,914
純資産額 (千円)	487,966	168,115	399,797
総資産額 (千円)	1,676,716	1,224,010	1,665,162
1株当たり四半期(当期)純損失 金額 () (円)	0.95	24.36	7.01
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	18.5	12.3	17.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	18,245	38,289	276,461
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	138,182	395,606	298,583
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	72,015	438,038	46,757
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	183,724	50,025	283,207

回次	第9期 第2四半期連結 会計期間	第10期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成24年 12月1日 至 平成25年 2月28日	自 平成25年 12月1日 至 平成26年 2月28日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 () (円)	5.28	2.23

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

4. 当社は、平成26年3月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純損失金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業内容に重要な変更はありません。

なお、当第2四半期連結会計期間末より、株式会社AMSは、新株予約権の行使による持分比率低下のため、連結子会社から持分法適用関連会社へ異動しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

(1)事業等のリスク

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

なお、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更があった事項は次のとおりであります。

平成23年4月20日に締結したGMOインターネット株式会社との合併契約が終了したことに伴い、「(17)保証債務について」は消滅しております。

(2)継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度においては、営業損失80百万円、当期純損失83百万円と損失を計上し、当第2四半期連結累計期間においても、営業損失118百万円、四半期純損失293百万円を計上していることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当該状況を解消、改善するための対応策については、継続企業の前提に関する事項に記載のとおりです。これらの対策が計画どおり進捗しなかった場合、当社及び当社グループの事業に支障を来す可能性があります。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はございません。

なお、終了した契約は以下のとおりであります。

合併会社設立契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
(株)アクロディア (当社)	GMOインターネット 株式会社	日本	合併会社設立契約	GMOゲームセンター株式会社設立に関する契約	平成23年4月20日から 平成26年1月30日まで

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間（自平成25年9月1日至平成26年2月28日）におけるわが国経済は、消費税率引き上げを控えた駆け込み需要の高まりや設備投資の持ち直しなど、内需を中心に回復基調が続きました。しかしながら、海外経済の動向やウクライナ情勢の緊迫化、平成26年4月の消費税率引き上げ後の需要動向など不透明な状況も残されています。

当社グループの属する携帯電話・スマートフォン関連市場においては、スマートフォンの普及が進むに伴い、モバイルアプリやクラウド関連の市場規模も拡大しております。

このような状況の下、当社グループにおいては、「ユーザーに豊かなライフスタイルを提供できるサービスプラットフォーム」を提供することをグループの目的とし、各事業を展開しております。

ソリューション事業においては、スマートフォン向けのコンテンツサービスとソリューションの提供を推進してまいりました。当社グループでは、特にゲームアプリ市場の成長を背景に、ソーシャルゲームの強化に取り組んでおります。先行して開始した国内で展開中のゲームについては順調に推移し業績に貢献しております。一方、韓国連結子会社であるAcrodea Korea, Inc.（以下、「アクロディア코리아」という）が昨年度下期から韓国市場向けに開始したゲームについては集客は順調に進捗しているものの業績への寄与は計画より低く、マネタイズ施策をさらに強化する必要があります。

また、スマートフォン向けソリューションとしては、平成25年11月に事業を譲受け、システムインテグレーションの提供を開始し、安定的な収益として業績へ貢献しております。さらに、今後の市場規模の拡大を睨んで、スマートフォンアプリを提供する際に必要とされるバックエンドの共通機能をクラウドサービスとして提供するモバイルBaaS（1）について、将来的に当社業績への貢献を見込み、成長戦略の一つとしてサービス提供開始に向け推進しております。

連結子会社である株式会社AMS（以下、「AMS」という）の行うEC事業においては、主にファッションを取り扱うEC事業主にECフルフィルメントサービス（2）を提供し、顧客の売上に応じたレベニューシェアを得るビジネスモデルを基盤に堅調に推移しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は2,303百万円（前年同期比7.6%増）、営業損失は118百万円（前年同期は営業損失6百万円）、経常損失は124百万円（前年同期は経常損失107百万円）となりました。四半期純損失につきましては特別利益として持分変動利益及び関係会社株式売却益58百万円を計上したこと及び第1四半期連結累計期間に特別損失として投資有価証券評価損177百万円の計上があったことにより、293百万円（前年同期は四半期純損失11百万円）となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメントの業績は、下記のように推移いたしました。
（ソリューション事業）

主にソーシャルゲーム等のコンテンツ提供やスマートフォン向けソリューションの開発・提供を推進してまいりました。

当社は、平成23年12月より開始し長期に渡り人気を博しているJFAオフィシャルライセンスソーシャルゲーム「サッカー日本代表 2014ヒーローズ」をはじめ、複数のゲームを展開しております。この続編として位置付けられる「サッカー日本代表イレブンヒーローズ」は平成25年9月からGooglePlayで、11月からApp Storeで提供を開始し12月に累計登録者数が30万人を突破いたしました。また、新たに平成26年2月にはAmazon Androidアプリストアで提供を開始しさらなる集客を図っております。さらに、同ゲームにおいては、平成26年1月から初のテレビCMや3月にポルトガルで開催されたアルガルベカップ2014に出場するサッカー日本女子代表の試合に看板掲出をするなど積極的な広告展開を行いました。国内で展開しているゲームについては、堅調に推移し、売上計画を上回ったものの、当初計画の売上構成との差異により利益率が伸び悩みました。

韓国連結子会社であるアクロディア 코리아においては、日本国内で展開したサッカーゲームのエンジンやノウハウを活用し、韓国市場に向けて平成25年12月、大韓サッカー協会公式ライセンスソーシャルゲーム「韓国サッカー国家代表イレブンヒーローズ」をGoogle Playで配信開始いたしました。本ゲームは、日韓戦等のイベントを実施するなど、日本で展開しているサッカーゲームとの相乗効果を狙い展開しております。

また、世界で1億人以上のユーザーが利用している人気モバイルソーシャルプラットフォーム「Kakao Talk（カカオトーク）」で韓国市場向けに複数のゲームやアプリを提供しております。平成26年2月から新たに配信を開始した韓国カカオトーク向けソーシャルゲーム「クターといっしょ！ for Kakao」は、開始後約2週間で累計登録者数が50万人を突破いたしました。iPhone向けのApp Storeでは無料ゲームのカテゴリーで第1位を記録し、韓国でシェアの高いAndroid端末のGoogle Playでは、同カテゴリーで最高第5位にランクインいたしました。

アクロディア 코리아が展開しているソーシャルゲーム等のコンテンツサービスは上述のとおり集客は好調に進んでおりますが、マネタイズには課題が残り、売上及び利益が見込みを下回りました。

今後も引き続き会員獲得や継続率向上の施策を図るとともにマネタイズ施策をさらに強化し、売上拡大及び収益向上を図ってまいります。

プラットフォームソリューションとしては、きせかえサービスをはじめ、コンシューマー向けコンテンツの提供を行う顧客向けサイトの構築・運用を含む大規模システムのインテグレーションサービスを提供し、安定的に収益を確保しております。また、当社の成長戦略を担う重点施策として注力しているモバイルBaaSのサービス提供開始に向けて、平成26年1月に米国Backendless Corporationと業務提携し、日本及び韓国市場においてスマートフォンアプリ向けのバックエンドサービスに関するマーケティングを開始しております。

以上の結果、ソリューション事業における売上高は909百万円（前年同期比17.7%増）、営業損失は239百万円（前年同期は営業損失43百万円）となりました。

（EC事業）

連結子会社であるAMSが行っているEC事業においては、今後の成長戦略のための開発・投資があったものの、既存顧客の売上が当初計画より好調に推移したことにより収益が見込みを上回りました。引き続きECバックヤード業務の支援のみならず、ECの販促手法の多様化や柔軟なサービスのメニュー化に対応し、O2OソリューションのNo.1を目指して開発・投資を継続的に行ってまいります。セレクトショップ部門においては、自社セレクトショップサイトや女性ファッション誌の公式通販サイトの運営を行っております。これらの通販サイトにおける売上高は190百万円となりました。

以上の結果、EC事業における売上高は1,393百万円（前年同期比2.0%増）、営業利益は120百万円（前年同期比250.8%増）となりました。

なお、AMSは、当第2四半期連結会計期間末において、新株予約権の行使による持分比率低下のため、連結子会社から持分法適用関連会社へ異動いたしました。当該事業の業績は、第3四半期連結会計期間から、持分法による投資損益に計上される予定です。

(注) 当社グループのサービスの概要について

1. モバイルBaaS

モバイル Backend as a Service とは、スマートフォンアプリの開発に必要な汎用的機能をAPI、SDKで提供しサーバー側のコードを書くことなく、サーバー連携するスマートフォンアプリを効率よく開発できるようにするクラウドサービス。

2. ECフルフィルメントサービス

当サービスは、当社連結子会社であるAMSが行うEC事業において、ECサイトにおける仕入・販売・商品管理機能を軸に商品の配送、データ集計やエンドユーザー対応等、ECのバックヤード業務全般への対応を可能としたものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前連結会計年度末に比べて133百万円減少し、50百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は38百万円(前年同期は18百万円の収入)となりました。これは主に、減価償却費156百万円、のれん償却19百万円等の非資金項目及びたな卸資産の減少1百万円の資金の増加及び売上債権の減少52百万円の資金の増加等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は395百万円(前年同期は138百万円の支出)となりました。これは主に、システムインテグレーション事業の譲り受けによる支出333百万円、ソフトウェア等の無形固定資産の取得による支出173百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は438百万円(前年同期は72百万円の収入)となりました。これは主に、Oakキャピタル株式会社に対する転換社債型新株予約権付社債発行による収入400百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等を解消又は改善するための対応策

当社グループは、前連結会計年度において営業損失80百万円、当期純損失83百万円、当第2四半期連結累計期間においても、営業損失118百万円、四半期純損失293百万円と損失を計上する結果となったことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループでは、早期の業績回復と財務状況の改善のための経営改善施策を進めております。

当該状況を解消、改善するための対応策については、継続企業の前提に関する注記に記載のとおりであり、各施策を通じた収益性の改善により、安定的な利益を確保し財務体質の改善を図ってまいります。

しかしながら、各施策については、推進途中で不確定な要素が存在することに加え、安定的な売上高の確保は外的要因に依存する部分が大きく、売上の進捗が思わしくない場合には手元流動性が低下する可能性があり、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	190,000
計	190,000

(注) 当社は平成25年10月29日開催の取締役会において、平成26年3月1日を効力発生日として、当社株式を1株につき100株の割合をもって分割するとともに、1単元の数をも100株とする単元株制度を採用いたしました。これに伴い、発行可能株式総数は18,810,000株増加し19,000,000株とする定款変更並びにそれに伴う定款の一部変更を決議しております。

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成26年4月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	121,802	12,180,200	東京証券取引所 (マザーズ)	(注)2
計	121,802	12,180,200	-	-

(注) 1. 「提出日現在発行数」欄には、平成26年4月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権行使による新株発行数は含まれておりません。

2. 当社は平成25年10月29日開催の取締役会において、平成26年3月1日を効力発生日として、当社株式を1株につき100株の割合をもって分割するとともに、1単元の数をも100株とする単元株制度を採用いたしました。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成25年12月1日～平成26年2月28日	1,951	121,802	46,719	2,711,728	46,719	2,575,928

(注) 1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 当社は平成25年10月29日開催の取締役会において、平成26年3月1日を効力発生日として、当社株式を1株につき100株の割合をもって分割するとともに、1単元の数をも100株とする単元株制度を採用いたしました。これに伴い、発行済株式総数は12,058,398株増加し12,180,200株となっております。

(6)【大株主の状況】

平成26年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する所有株式 数の割合 (%)
堤 純也	東京都港区	8,400	6.90
株式会社NTTドコモ	東京都千代田区永田町二丁目11番1号	7,300	5.99
KDDI株式会社	東京都新宿区西新宿二丁目3番2号	4,300	3.53
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号	4,148	3.41
國吉 芳夫	東京都世田谷区	3,380	2.77
株式会社バンダイナムコホールディングス	東京都品川区東品川四丁目5番15号	3,000	2.46
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会 社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,901	1.56
Oakキャピタル株式会社	東京都港区赤坂八丁目10番24号	1,876	1.54
MSIP CLIENT SECURIT IES (常任代理人 モルガン・スタンレーMUF G証券株式会社)	25 CABOT SQUARE, CANAR Y WHARF, LONDON E14 4QA U.K. (東京都千代田区大手町一丁目9番7号)	1,600	1.31
大和証券株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号	1,242	1.02
計	-	37,147	30.50

(注) 前事業年度末において主要株主であったGMOインターネット株式会社は、当第2四半期末現在では主要株主ではなくなりました。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 121,802	121,802	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	121,802	-	-
総株主の議決権	-	121,802	-

(注) 当社は平成25年10月29日開催の取締役会において、平成26年3月1日を効力発生日として、当社株式を1株につき100株の割合をもって分割するとともに、1単元の数をも100株とする単元株制度を採用いたしました。これに伴い、発行済株式総数は12,058,398株増加し12,180,200株となっております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年12月1日から平成26年2月28日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年9月1日から平成26年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人A & Aパートナーズによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	285,874	52,905
受取手形及び売掛金	396,339	277,094
営業未収入金	96,455	-
商品	10,556	-
仕掛品	12,933	9,497
その他	26,624	51,615
貸倒引当金	3,457	4,078
流動資産合計	825,326	387,033
固定資産		
有形固定資産	62,203	14,111
無形固定資産		
のれん	-	274,352
ソフトウェア	376,327	302,335
ソフトウェア仮勘定	83,518	54,047
その他	13	13
無形固定資産合計	459,858	630,748
投資その他の資産		
投資有価証券	237,969	143,421
長期未収入金	66,306	49,716
その他	79,803	48,695
貸倒引当金	66,306	49,716
投資その他の資産合計	317,772	192,116
固定資産合計	839,835	836,976
資産合計	1,665,162	1,224,010

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	84,434	88,025
短期借入金	421,500	412,500
未払金	406,431	126,165
未払法人税等	7,660	7,452
ポイント引当金	8,643	-
その他	129,315	52,993
流動負債合計	1,057,985	687,136
固定負債		
社債	149,994	300,000
退職給付引当金	57,384	68,759
固定負債合計	207,378	368,759
負債合計	1,265,364	1,055,895
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,639,009	2,711,728
資本剰余金	2,503,209	2,575,928
利益剰余金	4,815,358	5,108,456
株主資本合計	326,860	179,200
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	28,819	28,637
その他の包括利益累計額合計	28,819	28,637
新株予約権	1,330	3,689
少数株主持分	100,426	13,862
純資産合計	399,797	168,115
負債純資産合計	1,665,162	1,224,010

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年2月28日)
売上高	2,139,438	2,303,057
売上原価	1,475,925	1,463,152
売上総利益	663,513	839,905
販売費及び一般管理費	670,376	958,070
営業損失()	6,863	118,165
営業外収益		
受取利息	348	248
為替差益	13,755	1,962
その他	108	129
営業外収益合計	14,213	2,340
営業外費用		
支払利息	6,478	6,298
株式交付費	144	1,284
持分法による投資損失	103,513	-
貸倒引当金繰入額	1,596	410
その他	2,698	183
営業外費用合計	114,430	8,177
経常損失()	107,080	124,002
特別利益		
持分変動利益	86,218	33,400
投資有価証券売却益	-	25,173
特別利益合計	86,218	58,574
特別損失		
固定資産売却損	621	-
固定資産除却損	3,434	-
投資有価証券評価損	-	177,969
特別損失合計	4,055	177,969
税金等調整前四半期純損失()	24,917	243,397
法人税、住民税及び事業税	4,569	2,985
法人税等還付税額	2,043	-
法人税等合計	2,526	2,985
少数株主損益調整前四半期純損失()	27,443	246,383
少数株主利益又は少数株主損失()	16,235	46,715
四半期純損失()	11,207	293,098

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年2月28日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	27,443	246,383
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	546	5,372
その他の包括利益合計	546	5,372
四半期包括利益	27,990	241,010
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	25,161	292,916
少数株主に係る四半期包括利益	2,829	51,906

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	24,917	243,397
減価償却費	294,364	156,117
のれん償却額	-	19,596
投資有価証券売却損益(は益)	-	25,173
投資有価証券評価損益(は益)	-	177,969
固定資産売却損益(は益)	621	-
固定資産除却損	3,434	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,354	1,031
ポイント引当金の増減額(は減少)	-	1,130
役員賞与引当金の増減額(は減少)	10,000	-
賞与引当金の増減額(は減少)	10,000	-
受取利息及び受取配当金	348	248
支払利息	6,478	6,298
為替差損益(は益)	10	2
株式交付費	24	1,284
持分法による投資損益(は益)	103,513	-
持分変動損益(は益)	86,218	33,400
売上債権の増減額(は増加)	302,099	52,081
たな卸資産の増減額(は増加)	26,352	1,179
仕入債務の増減額(は減少)	5,382	11,150
未払又は未収消費税等の増減額	17,156	34,183
その他	30,129	32,873
小計	44,450	56,299
利息及び配当金の受取額	348	248
利息の支払額	1,703	6,665
課徴金の支払額	18,000	8,309
法人税等の支払額	6,849	3,282
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,245	38,289
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	11,676	5,628
無形固定資産の取得による支出	132,980	173,739
投資有価証券の売却による収入	-	117,654
事業譲受による支出	-	333,893
その他	6,474	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	138,182	395,606

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年9月1日 至 平成25年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年9月1日 至 平成26年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	6,000	9,000
株式の発行による収入	-	44,035
新株予約権の発行による収入	1,306	3,003
社債の発行による収入	-	400,000
少数株主からの払込みによる収入	76,709	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	72,015	438,038
現金及び現金同等物に係る換算差額	11,338	1,876
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	59,259	82,598
現金及び現金同等物の期首残高	242,983	283,207
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	315,779
現金及び現金同等物の四半期末残高	183,724	50,025

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当社グループは、前連結会計年度において営業損失80,639千円、当期純損失83,023千円、当第2四半期連結累計期間においても、営業損失118,165千円、四半期純損失293,098千円と損失を計上する結果となっております。

これにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループでは、これらの状況を解消すべく昨今の携帯電話市場の動向に対応し、端末台数に依存しない収益モデルや事業を拡充する等、持続的な成長のための施策を図っており、成長分野であるプラットフォームソリューション、コンテンツサービスに投資を集中させております。また、グループ全体で販売管理費率の削減等により収益性と財務状況の改善を継続的に進めております。

また、当社グループの経営資源をソリューション事業に集中させグループの成長をさらに加速させることを目的に、平成26年2月にEC事業を行う株式会社AMS(以下、「AMS」という)の発行する新株予約権付社債について権利者が新株予約権を行使し、並びに当社が保有するAMS株式の一部を譲渡したことから、AMSは連結子会社から持分法適用関連会社に異動いたしました。

当社グループにおける早期の業績回復と財務状況の改善のための経営改善施策は以下のとおりです。

(1)各事業の強化

当社グループは、従来の製品のライセンスロイヤルティや受託開発を主軸としたビジネスモデルから転換し、ユーザーによるサービスの利用に応じたレベニューシェアによるストックビジネスの確立を図っております。ソリューション事業においては、プラットフォームソリューションとコンテンツサービスに経営資源を集中させ、各事業の基盤強化と早期成長を推進しております。

(2)プラットフォームソリューションの強化と事業規模拡大

プラットフォームソリューションにおいては、スマートフォンでサービスを提供する通信キャリア、コンテンツプロバイダーを主要顧客とし、スマートフォン向けの各種サービスプラットフォームを提供、安定した収益モデルを構築し、顧客に安心してご利用いただける仕組みづくりに投資を行ってまいりました。現在、主に「きせかえtouch」、「Multi-package Installer for Android」、「Acrodea Rights Guard」を運用しておりますが、既存顧客からの売上をベースとし、コスト管理の徹底を行っております。また、「きせかえtouch」の新たな展開として、平成26年3月からKDDI株式会社と協業で、「iPhone向けアイコンきせかえサービス」の提供を開始いたしました。今後はAndroid端末だけでなくiPhoneユーザーに向けてもきせかえ関連サービス開始することによりターゲット市場を拡大し、さらなる売上規模の拡大を図ってまいります。

また、平成25年11月にKLab株式会社より譲り受けたシステムインテグレーション事業においては、当社グループの業容拡大に寄与しており、今後の成長戦略を担う重点施策として推進しているモバイルBASの立ち上げに対しシナジー効果を期待しております。

(3)コンテンツサービスの収益力向上

コンテンツサービスにおいては、成長が期待されるソーシャルゲーム関連市場において、アプリやゲーム等のコンテンツサービス提供を中心とした事業展開を図っております。当社が平成23年12月から配信を開始したJFAオフィシャルライセンスソーシャルゲーム「サッカー日本代表 2014 ヒーローズ」はユーザーの継続率が高く引き続き業績に貢献しております。当連結会計年度においては、「サッカー日本代表イレブンヒーローズ」がGoogle Play及びApp Storeでの配信に加え、平成26年2月から新たな配信先としてAmazon Androidアプリストアで開始し、「野球しようよ ガールズスタジアム」はmobcastでの配信に加え、平成26年3月からMobageで開始いたしました。また、平成25年11月からGoogle Playで「福岡ソフトバンクホークスバトルリーグ 鷹伝説」を投入し、ゲームラインアップの充実と配信先の拡充、並びに各ゲームの集客を図っております。国内において展開しているゲームについては、マネタイズ施策により堅調に推移しており、さらなる収益向上を目指してまいります。

連結子会社であるAcrodea Korea, Inc.においては、前連結会計年度から韓国市場向けに複数のソーシャルゲームやアプリの提供を開始しております。

世界で約1億人のユーザーを保有し、特に韓国で人気の高いモバイルソーシャルプラットフォーム「Kakao Talk(カカオトーク)」で、「魔法はポロポロ for Kakao」や「顔テレビ for Kakao」、「Bounce Man for Kakao」を配信しております。また、当第2四半期連結累計期間においては、Google Playで大韓サッカー協会(Korea Football Association)公式ライセンスソーシャルゲーム「韓国サッカー国家代表イレブンヒーローズ」及び韓国Kakao Talk向けに「クターといっしょ! for Kakao」を開始いたしました。さらに、本年度中に韓国市場において複数のゲームを投入する予定です。

なお、「韓国サッカー国家代表イレブンヒーローズ」に関しては、日本で展開中の「サッカー日本代表イレブンヒーローズ」と、各ユーザーが結成したチーム同士が対戦する「日韓戦」を3月にトライアルで実施し、両国のユーザーから好評を得ました。この結果を踏まえ、4月より本格的に「日韓定期戦」を開催してまいります。ワールドカップイヤーのサッカー代表に対する関心の高まりを捉え、この対戦により日韓両国のサッカー代表ゲームへのさらなる集客と売上拡大を目指しております。

今後、ゲーム等のコンテンツサービスのラインアップを充実させるとともに集客力の向上並びにさらなるマネタイズ施策の強化により、売上拡大と収益向上を図ってまいります。

(4)コスト管理

販売費及び一般管理費につきましては、業務効率化により継続的なコスト削減を行っております。また、グループ全体の開発稼働率の向上に向けたプロジェクト管理の強化を進め、引き続き開発効率の改善を図っております。人件費につきましては、役員報酬並びに従業員の給与の一部を業績連動としております。

(5)財務状況の改善

当社グループは、当第2四半期連結累計期間においても損失を計上しているため、引き続き手元流動性の低下が見込まれますが、売上拡大と継続的なコスト管理により、さらなる財務状況の改善を図ってまいります。

また、平成25年10月28日にシステムインテグレーション事業譲受の支払対価を主目的とした第1回無担保転換社債型新株予約権付社債、及びスマートフォン向けモバイルゲームの新規開発を主目的とした第3回新株予約権を発行し、当該社債及び新株予約権において一部権利行使により資金を調達しております。引き続き、当該発行により調達する資金は各事業の確立に充当し、当該新株予約権の行使により調達される資金により自己資本の改善も期待できると考えております。

但し、新株予約権の行使の有無は新株予約権者の判断に依存し、現時点において新株予約権の行使による財産の出資額及びその出資時期は確定したものではないことから、当社が予定どおりの資金調達ができない可能性があり、これにより、当社の事業、財務状況及び業績に悪影響が及ぶ可能性があります。但し、その際には、各事業の開発資金のうち外注費やその他経費の支出を調整することで対応する予定です。

以上の施策を通じた収益性の改善により、安定的な利益を確保し、財務体質のさらなる改善を図ってまいります。

しかしながら、各施策については、推進途中で不確定な要素が存在することに加え、安定的な売上高の確保は外的要因に依存する部分が大きく、売上の進捗が思わしくない場合には手元流動性が低下する可能性があります。また、新株予約権による資金調達は、新株予約権者の判断に依存するため予定通り調達できない可能性があり、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間(自平成25年9月1日至平成26年2月28日)

(1) 連結の範囲の重要な変更

当社の連結子会社でありました株式会社AMSは、新株予約権の行使により持分比率が低下したため、当第2四半期連結会計期間末日から、連結子会社から持分法適用関連会社に異動しております。これにより、第2四半期連結累計期間の損益のみ連結しております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

「連結の範囲の重要な変更」に記載のとおり、当社の連結子会社でありました株式会社AMSは、新株予約権の行使により持分比率が低下したため、当第2四半期連結会計期間末日から、連結子会社から持分法適用関連会社に異動しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

次の会社の未払債務に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年2月28日)
株式会社AMS(未払債務)	-千円	2,925千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主なもの

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年2月28日)
給与手当	155,532千円	155,507千円
販売手数料	200,987	352,495
貸倒引当金繰入額	241	620
ポイント引当金繰入額	3	1,130
退職給付費用	3,130	4,223

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年2月28日)
現金及び預金勘定	188,186千円	52,905千円
預入期間が3か月を超える定期預金	4,461	2,880
現金及び現金同等物	183,724	50,025

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年9月1日 至 平成25年2月28日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動

第1四半期連結累計期間において、持分法適用関連会社であったGMOゲームセンター株式会社は、平成24年11月30日に財務基盤の強化を目的として第三者割当増資を実施したことに伴い、当社の株式保有比率が減少したため、第1四半期連結会計期間末に持分法適用の範囲から除外しております。この結果、当第2四半期連結累計期間において、利益剰余金が294,213千円増加しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年9月1日 至 平成26年2月28日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年9月1日 至平成25年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント		合計 (千円)	調整額 (千円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円)
	ソリューション事業 (千円)	EC事業 (千円)			
売上高					
外部顧客への売上高	773,018	1,366,420	2,139,438	-	2,139,438
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	773,018	1,366,420	2,139,438	-	2,139,438
セグメント利益(又はセグメント損失())	43,360	34,396	8,963	2,100	6,863

(注) 1 セグメント利益(又はセグメント損失())の調整額2,100千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益(又はセグメント損失())は、四半期連結損益計算書の営業損失()と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自平成25年9月1日 至平成26年2月28日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント		合計 (千円)	調整額 (千円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円)
	ソリューション事業 (千円)	EC事業 (千円)			
売上高					
外部顧客への売上高	909,897	1,393,159	2,303,057	-	2,303,057
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	909,897	1,393,159	2,303,057	-	2,303,057
セグメント利益（又はセグメント損失（ ））	239,429	120,664	118,765	600	118,165

(注) 1 セグメント利益（又はセグメント損失（ ））の調整額600千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益（又はセグメント損失（ ））は、四半期連結損益計算書の営業損失（ ）と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

第2四半期連結会計期間において「EC事業」を構成していた株式会社AMSの新株予約権の行使により持分比率が低下したため当第2四半期連結会計期末日から、連結子会社から持分法適用関連会社に異動しており、前連結会計年度の末日に比べ「EC事業」のセグメント資産が672,264千円減少しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「ソリューション事業」セグメントにおいて、平成25年11月にシステムインテグレーション事業を譲り受けたことによるのれんが発生しております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては274,352千円であります。

(企業結合等関係)

第1四半期連結会計期間では、K L a b株式会社から事業譲受したシステムインテグレーション事業の取得原価の配分が完了していなかったため暫定的な会計処理を行っていましたが、当第2四半期連結会計期間において、取得原価の配分が完了したことにより、取得時におけるのれんの金額を293,948百万円へ修正しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年2月28日)
1株当たり四半期純損失金額()	0円95銭	24円36銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(千円)	11,207	293,098
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額()(千円)	11,207	293,098
普通株式の期中平均株式数(株)	11,842,000	12,029,625
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

- (注) 1.平成26年3月1日付にて普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純損失金額を算定しております。そのため、「普通株式の期中平均株式数」についても、当該株式分割の影響を考慮した株式数を記載しております。
- 2.潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失が計上されているため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

株式分割、単元株制度の採用について

当社は平成25年10月29日開催の取締役会及び平成25年11月26日開催の第9回定時株主総会において、1株を100株に分割するとともに、1単元の数も100株とする単元株制度を採用する旨並びにそれに伴う定款の一部変更を決議し、平成26年3月1日付で株式の分割を行っております。

1. 株式分割及び単元株制度の採用の目的

単元株式数(売買単位)を100株に統一することを目的として全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」(平成19年11月27日付)及び「売買単位の100株と1000株への移行期限の決定について」(平成24年1月19日付)の趣旨に鑑み、当社株式分割の実施及び単元株制度を採用いたしました。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成26年2月28日を基準日として、同日の最終の株主名簿に記載または記録された株主の有する当社普通株式を、1株につき100株の割合をもって分割いたしました。

(2) 分割により増加する株式数

・分割前の発行済株式総数	121,802株
・今回の分割により増加する株式数	12,058,398株
・分割後の発行済株式総数	12,180,200株
・分割前の発行可能株式総数	190,000株
・分割後の発行可能株式総数	19,000,000株

(3) 分割の効力発生日 平成26年3月1日

3. 単元株制度の採用

(1) 新設する単元株式の数

上記「2. 株式分割の概要」の効力発生日である平成26年3月1日をもって単元株制度を採用し、単元株式数を100株といたしました。

(2) 新設の効力発生日 平成26年3月1日

4. 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響については、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(1株当たり情報)」に記載しております。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年4月14日

株式会社アクロディア

取締役会 御中

監査法人 A & A パートナーズ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 笹本 憲一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 寺田 聡司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アクロディアの平成25年9月1日から平成26年8月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年12月1日から平成26年2月28日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年9月1日から平成26年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アクロディア及び連結子会社の平成26年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

継続企業の前提に関する事項に記載されているとおり、会社は前連結会計年度において営業損失80,639千円、当期純損失83,023千円、当第2四半期連結累計期間においても営業損失118,165千円、四半期純損失293,098千円を計上していることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期連結財務諸表に反映されていない。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。